

第2回防災部会での主な意見と対応

令和6年6月25日
国土交通省 港湾局

委員の意見と対応①

No.	要旨	対応
1	過去の大地震からの経過年数を記載するなど、定量的な事実を入れ、より危機意識を持たせるような答申とすべき。	<p>P.2 はじめに 「例えば南海トラフでは、直近で発生した東南海地震(1944年)、南海地震(1946年)からの経過年数が、これまでの平均発生間隔(約88年)に迫るなど、大規模地震や津波の発生の切迫性が高まっているだけでなく、世界的に見ても地震活動が活発である我が国では、全国どの地域においても大きな被害をもたらす地震が発生する可能性がある。」</p>
2	地震による地殻変動について、今後の大地震でも発生する可能性があることを明記した方がよい。	<p>P.7 I. 2. (1)南海トラフ地震等の海溝型地震 「また、南海トラフ地震では、震源域に近い静岡県や紀伊半島・四国南部の一部地域で地盤の隆起、その他の東海地方～九州東部の地域で地盤の沈降の発生がそれぞれ推計されるなど、地殻変動による被害の発生も考えられる。」</p>
3	海上支援ネットワークの形態を表す表現を入れ込んでほしい。	<p>P.10 II. 2. (1)災害時の海上支援ネットワーク形成のための防災拠点 「災害時には、人員・物資輸送等の一時集約拠点となる広域防災拠点から地域防災拠点に向け、放射状に広がる熊手の爪のように海上輸送を実施することで、効率的な被災地支援が可能となる。」</p>
4	今回の地震では漁港が深刻な被害を受けていることから、漁業者等の生業支援という文脈も入れられないか。	<p>P.11 II. 2. (3)発災時の迅速な施設復旧 「災害発生後、支援船による被災地支援、一般の貨物輸送や水産業等の地域の生業の早期再建等の利用のため、被災の程度が比較的軽微な施設を中心に、迅速な応急復旧が求められることも想定される。 特に発災直後は、限られたリソースで復旧作業を行うこととなるため、施設の耐震化の有無や陸路との接続状況の他、平時利用の停止が地域に与える影響等も考慮し、港湾BCP等においてあらかじめ復旧の優先順位の考え方等を規定しておくことが重要である。」</p>

委員の意見と対応②

No.	要旨	対応
5	<p>今回の地震対応での浮棧橋の活用など、応急復旧のノウハウの蓄積が大事。</p>	<p>P.11 II. 2. (3) 発災時の迅速な施設復旧 「また、応急復旧に必要となる砕石・敷鉄板等の資材や、バックホウ等の機材を、発災後の港湾内外でのニーズの急増にも備えてあらかじめ備蓄しておくとともに、関係事業者等との協定を締結するなど、過去の災害時における応急復旧での事例も踏まえ、迅速な復旧作業の着手に資する備えが重要である。」</p>
6	<p>災害時、ハードを整えてもオペレーション面で対応が万全ではなくなってしまうため、各港湾の事情に応じてオペレーション面についても想定しておく必要がある。</p>	<p>P.13 II. 3. (1) 港湾BCPの策定と実効性向上 「大規模災害等の際に、各港の機能が最低限維持できるよう、災害発生後に行う具体的な対応を定めた港湾BCPについて、地方港湾を含め、引き続き策定を進める必要がある。その際、災害の規模や特性により災害発生後の対応が大きく変わることも考えられることから、各港において発生が予想される様々な災害を想定し、災害時の具体的な運用についても記載すべきである。」</p>
7	<p>利用可否判断について、今回の地震では7港で9日間要したところ、南海トラフでは10以上の府県100カ所以上で被害が出るとも言われているところ、現地調査・利用可否判断の遠隔化・自動化が特に重要となる。</p>	<p>P.13～14 II. 3. (3) 迅速な施設点検・利用可否判断 「また、災害時に支援船等の利用が想定される施設の利用可否判断を迅速に行うため、構造物の変状計測を自動化・的確化するシステム、地震発生後に即時に施設の被害状況を推定する解析システム等の技術開発や、施設の利用可否判断に必要な施設被害の予測結果等の情報を共有するツールの構築・運用等を進める必要がある。 なお、南海トラフ地震等の広域災害においては、多数の施設の迅速な点検・利用可否判断が求められることを想定し、可能な限り施設点検・利用可否判断の遠隔化・自動化を進めることが望ましい。」</p>
8	<p>災害時は港湾間の連携や関係機関との連携に加え、陸と海との連携も重要。</p>	<p>P.14 II. 3. (5) 関係機関との連携 「災害時の海上ルートを活用した支援にあたっては、道路ネットワークの整備・復旧状況等、海と陸との連携が重要である。」</p>

No.	要旨	対応
9	民間のリソースの活用の章で訓練の実施等による連携体制づくりを記載しているが、関係機関との連携でも訓練等による体制づくりは同じく重要。	P.14 II. 3. (5)関係機関との連携 「支援船による被災地支援や、支援物資の内陸への輸送に際しては、道路等他モードの被災・復旧情報を有する関係機関や、支援活動を実施する自衛隊・海上保安庁等との連携も重要となることから、 <u>定期的な訓練の実施等による体制づくりが必要である。</u> 」
10	災害時に協力いただく民間等関係者についても、BCP策定を進めることが必要。	P.15 II. 3. (6)民間のリソースの活用 「また、災害時の応急復旧等の活動に協力する民間等関係者のBCP策定を推進する取り組みが大切である。」
11	情報共有ツールは、他のソフト面の各施策にも有用であることを明記するとよい。	P.15 II. 3. (7)情報共有ツール 「このため、防災情報の一元化や、応急復旧等の災害対応における迅速かつ的確な意思決定を支援する「防災情報システム」の全国展開を引き続き推進するとともに、他システムとの連携等更なる高度化についても開発・検討すべきである。その際、現地点検およびリモートセンシング技術を活用した施設点検結果、施設の利用可否情報、被災後の施設復旧状況、航路・泊地の浚渫・漂流物回収等の啓開作業状況および深淺測量データ、支援物資等の物流情報等、大量の情報を幅広い関係者間で迅速かつ的確に共有・展開することにより、 <u>これまでに記載したソフト面の施策の更なる円滑化を図ることが重要である。</u> 」
12	前回答申では「面的強靱化」がキーワードだった。今回答申では記載しないのか。	前回答申では、「面的強靱化」という文言は主に気候変動対応の文脈で用いていた。今回答申は前回答申のうち大規模地震・津波対策に関する部分のとりまとめであり、「面的強靱化」という文言を用いることは相応しくないことから、記載しないこととしている。